

## 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

平成30年3月時点

[illegible]

## 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

平成30年3月時点

[illegible]

## 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

平成30年3月時点

[illegible]

新地町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期：平成24年3月30日 設置の有無：有										平成30年3月時点														
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費（注4）										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
73	D - 5 - 2	新地町災害仮住宅実証模範化事業(補助 事業交付)	安南東、南、 田、星田、大戸浜 地区	町	町	直接		前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	0 4,454 <4,454>	67,777	0	67,777	30 ~ 33	【事業費より超過】(平成30年)16,116円 【注5注6】(注4) 新地町市道地区災害仮住宅模範化事業(仮称地区 整備事業)2023(令和5)年度 6,211,477円(事業費)町 道整備交付対象事業費 4,254,477円(注5) 3,777,977円	
74								前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	0 0 <4,454>		0	0	~		
						合 計		前回まで 今回 計	(52,767,442) (77,397) <52,767,442>	(0) (52,690,045) <52,690,045>	(235,727) (12,161,067) <12,161,067>	(12,694,368) (9,884,624) <9,884,624>	(14,692,155) <14,692,155> <14,692,155>	(1,673,208) (1,226,273) <1,226,273>	(0) (0) <0>	(0) (0) <0>	(0) (0) <0>	(0) (0) <0>	53,925,951	87,500	53,838,451			
						(うち市町村交付 分)		前回まで 今回 計	(35,499,216) (87,500) <35,499,216>	(87,500) (35,411,716) <35,411,716>	(185,727) (11,275,967) <11,275,967>	(9,058,743) (8,920,743) <8,920,743>	(8,098,805) (1,588,358) <1,588,358>	(370,873) (0) <0>	(0) (0) <0>	(0) (0) <0>	(0) (0) <0>	36,012,622	87,500	35,925,122				
						(うち県交付分)		前回まで 今回 計	(17,268,228) <10,103> <17,268,228>	(17,278,329) <10,103> <17,278,329>	(50,000) <10,103> <50,000>	(885,100) <10,103> <885,100>	(3,835,645) <3,835,645> <3,835,645>	(2,963,393) <2,963,393> <2,963,393>	(8,593,350) <8,593,350> <8,593,350>	(284,830) <284,830> <284,830>	(855,400) <855,400> <855,400>	(0) (33,604) <33,604>	17,913,329	0	17,913,329			
						(うち基幹事業)		前回まで 今回 計	(47,720,934) (77,397) <47,720,934>	(47,643,537) (0) <47,643,537>	(167,047) (10,155,618) <10,155,618>	(11,421,571) (9,884,624) <9,884,624>	(13,133,593) (1,732,208) <1,732,208>	(1,226,273) (0) <0>	(0) (0) <0>	(0) (0) <0>	(0) (0) <0>	48,685,106	87,500	48,597,606				
						(うち効果促進事 業等)		前回まで 今回 計	(5,046,508) (0) <5,046,508>	(5,046,508) (0) <5,046,508>	(68,680) (2,005,449) <2,005,449>	(1,272,817) (0) <0>	(1,558,562) <1,558,562> <1,558,562>	(141,000) (0) <0>	(0) (0) <0>	(0) (0) <0>	(0) (71,447) <71,447>	5,240,845	0	5,240,845				
都道県名		福島県		担当部局名		復興推進課		担当者氏名		伊藤貴志														
市町村名		新地町		電話番号		0244-62-2134		メールアドレス		revue@shinchi-town.jp														

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(「制度要綱別表の番号」)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1－4)

新地町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
65	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	大戸浜地区	町	町	直接	1/2	(177,736) 0 <177,736>	(177,736) 0 <177,736>	(133,302) 0 <133,302>			
67	C - 3 - 1	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業	牛川地区	町	町	直接	1/2	(193,137) 0 <193,137>	(193,137) 0 <193,137>	(144,852) 0 <144,852>			
							合計額	(370,873) 0 <370,873>	(370,873) 0 <370,873>	(278,154) 0 <278,154>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	新地停車場釣 師線	県	県	直接	3/5	(170,000) 0 <170,000>	(170,000) 0 <170,000>	(136,000) 0 <136,000>			
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	金山新地停車 場線	県	県	直接	3/5	(163,000) 0 <163,000>	(163,000) 0 <163,000>	(130,400) 0 <130,400>			
7	D - 1 - 4	大戸浜富倉線道路整備事業	大戸浜地区	町	町	直接	5/9	(56,000) 0 <56,000>	(56,000) 0 <56,000>	(43,400) 0 <43,400>			
10	D - 4 - 3	新地町作田地区災害公営住宅整備事業	作田地区	町	町	直接	3/4	(270,979) 0 <270,979>	(270,979) 0 <270,979>	(237,106) 0 <237,106>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 新地町災害公営住宅家賃低廉化事業(愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区) 流用額: 55,303千円(国費: 51,988千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 211,586千円(国費: 185,138千円) 流用先: D-5-2 新地町災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分](愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区) 流用額: 4,242千円(国費: 3,711千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 207,344千円(国費: 181,427千円)
11	D - 4 - 4	新地町雀塚地区災害公営住宅整備事業	雀塚地区	町	町	直接	3/4	(486,375) 0 <486,375>	(486,375) 0 <486,375>	(425,578) 0 <425,578>			
17	D - 15 - 1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(1,767,000) 0 <1,767,000>	(1,767,000) 0 <1,767,000>	(1,325,250) 0 <1,325,250>			
23	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	相馬亘理線	県	県	直接	3/5	(1,218,000) 0 <1,218,000>	(1,218,000) 0 <1,218,000>	(974,400) 0 <974,400>			
24	D - 13 - 1	新地町海岸近接等危険住宅移転事業(住宅・建築物安全ストック形成事業)	新地町	町	町	直接	1/2	(167,700) 0 <167,700>	(167,700) 0 <167,700>	(125,775) 0 <125,775>			
25	D - 21 - 1	特定環境保全公共下水道事業	作田東・作田 西・原・岡・雀 塚・大戸浜・中 島	町	町	直接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) ①流用先: D-5-1 新地町災害公営住宅家賃低廉化事業(愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区) ①流用額: [H25]31,016千円(国費: 23,262千円)【測量設計費】 ②流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業(愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区) ②流用額: [H25]11,124千円(国費: 8,343千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費27,860千円(国費: 20,895千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業(愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区) 流用額: 6,617千円(国費: 4,962千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 21,243千円(国費: 15,933千円)
27	D - 23 - 2	新地町作田東地区防災集団移転促進事業	作田東地区	町	町	直接	3/4	(402,512) 0 <402,512>	(402,512) 0 <402,512>	(352,198) 0 <352,198>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: ◆D-22-2-2 釣師地区海岸避難誘導階段整備事業(釣師地区) 流用額: 4,956千円(国費: 4,336千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 397,556千円(国費: 347,863千円) 流用先: ◆D-22-2-3 釣師地区防災緑地管理施設整備事業(釣師地区) 流用額: 60,367千円(国費: 52,821千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 337,189千円(国費: 295,041千円)

28	D - 23 - 3	新地町作田西地区防災集団移転促進事業	作田西地区	町	町	直接	3/4	(403,229) 0 <403,229>	(403,229) 0 <403,229>	(352,825) 0 <352,825>			【他事業へ流用】(平成30年1月13日) 流用先: ◆D-22-2 都市公園事業(釣師地区防災緑地)※施設費 流用額: 1125,000千円(国費: 60,000千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 333,714千円(国費: 202,000千円)
29	D - 23 - 4	新地町岡地区防災集団移転促進事業	岡地区	町	町	直接	3/4	(537,033) 0 <537,033>	(537,033) 0 <537,033>	(469,903) 0 <469,903>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-15-1 新地町津波復興拠点整備事業(中島地区) 流用額: 457,143千円(国費: 400,000千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 1,303,904千円(国費: 1,140,914千円)
30	D - 23 - 5	新地町雀塚地区防災集団移転促進事業	雀塚地区	町	町	直接	3/4	(576,596) 0 <576,596>	(576,596) 0 <576,596>	(504,521) 0 <504,521>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-15-1 新地町津波復興拠点整備事業(中島地区) 流用額: 460,447千円(国費: 402,891千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 1,096,177千円(国費: 1,746,653千円)
31	D - 23 - 6	新地町大戸浜地区防災集団移転促進事業	大戸浜地区	町	町	直接	3/4	(591,617) 0 <591,617>	(591,617) 0 <591,617>	(517,664) 0 <517,664>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-22-2 都市公園事業(釣師地区防災緑地)※施設費(釣師地区、大戸浜地区) 流用額: 292,320千円(国費: 255,780千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 299,297千円(国費: 261,884千円)
33	D - 1 - 6	宮田路込畑線道路整備事業(市街地相互の接続道路)	大戸浜地区	町	町	直接	5/9	(33,000) 0 <33,000>	(33,000) 0 <33,000>	(25,575) 0 <25,575>			
34	D - 1 - 7	雁小屋北側接続道路整備事業(市街地相互の接続道路)	雀塚(雁小屋)地区北側	町	町	直接	5/9	(32,000) 0 <32,000>	(32,000) 0 <32,000>	(24,800) 0 <24,800>			
35	D - 4 - 5	新地町岡地区災害公営住宅整備事業	岡地区	町	町	直接	3/4	(262,000) 0 <262,000>	(262,000) 0 <262,000>	(229,250) 0 <229,250>			
36	D - 4 - 6	新地町大戸浜地区災害公営住宅整備事業	大戸浜地区	町	町	直接	3/4	(214,479) 0 <214,479>	(214,479) 0 <214,479>	(187,669) 0 <187,669>			
39	D - 9 - 1	新地町小規模住宅地区改良事業	原添地区	町	町	直接	1/2	(162,907) 0 <162,907>	(162,907) 0 <162,907>	(122,180) 0 <122,180>			
41	D - 23 - 7	新地町富倉地区防災集団移転促進事業	富倉地区	町	町	直接	3/4	(4,895) 0 <4,895>	(4,895) 0 <4,895>	(4,283) 0 <4,283>			
42	D - 23 - 8	新地町雁小屋西地区防災集団移転促進事業	雁小屋西地区	町	町	直接	3/4	(4,196) 0 <4,196>	(4,196) 0 <4,196>	(3,671) 0 <3,671>			
44	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	新地町	町	町	直接	4/5	(1,021,800) 0 <1,021,800>	(1,021,800) 0 <1,021,800>	(817,440) 0 <817,440>			
49	D - 5 - 1	新地町災害公営住宅家賃低廉化事業	愛宕東、原、作田、雀塚、大戸浜地区	町	町	直接	3/4	(7,236) 0 <7,236>	(7,236) 0 <7,236>	(6,331) 0 <6,331>			

50	D - 6 - 1	東日本大震災特別 家賃低減事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(1,809) 0 <1,809>	(1,809) 0 <1,809>	(1,356) 0 <1,356>			
51	D - 17 - 2	新地町中島地区 緊急防災空地整備事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(48,600) 0 <48,600>	(48,600) 0 <48,600>	(36,450) 0 <36,450>			
52	D - 22 - 1	都市公園事業(埴浜地区防災緑地) ※ 施設費	埴浜地区	県	県	直接	1/2	(630,000) 0 <630,000>	(630,000) 0 <630,000>	(472,500) 0 <472,500>			
53	D - 22 - 2	都市公園事業(釣師地区防災緑地) ※ 施設費	釣師地区、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(350,000) 0 <350,000>	(350,000) 0 <350,000>	(262,500) 0 <262,500>			
57	D - 17 - 3	新地駅周辺被災市街地 復興土地区画整理事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(1,166,000) 0 <1,166,000>	(1,166,000) 0 <1,166,000>	(874,500) 0 <874,500>			
58	D - 22 - 3	都市公園事業(埴浜地区防災緑地) ※ 用地費	埴浜地区	県	県	直接	1/3	(1,080,000) 0 <1,080,000>	(1,080,000) 0 <1,080,000>	(720,000) 0 <720,000>			
59	D - 22 - 4	都市公園事業(釣師地区防災緑地) ※ 用地費	釣師地区、大 戸浜地区	町	町	直接	1/3	(160,000) 0 <160,000>	(160,000) 0 <160,000>	(106,666) 0 <106,666>			
60	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	新地町	県	県	直接	4/5	(214,717) 0 <214,717>	(214,717) 0 <214,717>	(171,773) 0 <171,773>			
61	D - 4 - 7	新地町駅前地区災害公営住宅整備事業	中島地区	町	町	直接	3/4	(184,000) 0 <184,000>	(184,000) 0 <184,000>	(161,000) 0 <161,000>			
62	◆ D - 17 - 3 - 1	常磐線特定環境影響評価(事後調査)	中島地区他	町	町	直接	4/5	(34,300) 0 <34,300>	(34,300) 0 <34,300>	(27,440) 0 <27,440>			
							合計額	(12,491,980) 0 <12,491,980>	(12,491,980) 0 <12,491,980>	(9,902,904) 0 <9,902,904>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp



(様式1－4)

新地町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	新地停車場釣 師線	県	県	直接	3/5	(439,000) 0 <439,000>	(439,000) 0 <439,000>	(351,200) 0 <351,200>			
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	金山新地停車 場線	県	県	直接	3/5	(71,000) 0 <71,000>	(71,000) 0 <71,000>	(56,800) 0 <56,800>			
7	D - 1 - 4	大戸浜倉倉線道路整備事業	大戸浜地区	町	町	直接	5/9	(908,900) 0 <908,900>	(908,900) 0 <908,900>	(704,397) 0 <704,397>			
17	D - 15 - 1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(1,976,000) 0 <1,976,000>	(1,976,000) 0 <1,976,000>	(1,482,000) 0 <1,482,000>			
23	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	相馬互埋線	県	県	直接	3/5	(1,498,000) 0 <1,498,000>	(1,498,000) 0 <1,498,000>	(1,198,400) 0 <1,198,400>			
27	D - 23 - 2	新地町作田東地区防災集団移転促進事業	作田東地区	町	町	直接	3/4	(81,430) 0 <81,430>	(81,430) 0 <81,430>	(71,251) 0 <71,251>			
28	D - 23 - 3	新地町作田西地区防災集団移転促進事業	作田西地区	町	町	直接	3/4	(172,841) 0 <172,841>	(172,841) 0 <172,841>	(151,235) 0 <151,235>			
29	D - 23 - 4	新地町岡地区防災集団移転促進事業	岡地区	町	町	直接	3/4	(106,722) 0 <106,722>	(106,722) 0 <106,722>	(93,381) 0 <93,381>			
30	D - 23 - 5	新地町雀塚地区防災集団移転促進事業	雀塚地区	町	町	直接	3/4	(310,184) 0 <310,184>	(310,184) 0 <310,184>	(271,411) 0 <271,411>			
31	D - 23 - 6	新地町大戸浜地区防災集団移転促進事業	大戸浜地区	町	町	直接	3/4	(121,580) 0 <121,580>	(121,580) 0 <121,580>	(106,382) 0 <106,382>			
33	D - 1 - 6	宮田踏込畑線道路整備事業(市街地相互の接続 道路)	大戸浜地区	町	町	直接	5/9	(68,100) 0 <68,100>	(68,100) 0 <68,100>	(52,777) 0 <52,777>			

34	D - 1 - 7	雁小屋北側接続道路整備事業(市街地相互の接続道路)	雀塚(雁小屋)地区北側	町	町	直接	5/9	(28,500) 0 <28,500>	(28,500) 0 <28,500>	(22,087) 0 <22,087>			
39	D - 9 - 1	新地町小規模住宅地区改良事業	原添地区	町	町	直接	1/2	(63,421) 0 <63,421>	(63,421) 0 <63,421>	(47,565) 0 <47,565>			
41	D - 23 - 7	新地町富倉地区防災集団移転促進事業	富倉地区	町	町	直接	3/4	(35,725) 0 <35,725>	(35,725) 0 <35,725>	(31,259) 0 <31,259>			
42	D - 23 - 8	新地町雁小屋西地区防災集団移転促進事業	雁小屋西地区	町	町	直接	3/4	(30,621) 0 <30,621>	(30,621) 0 <30,621>	(26,793) 0 <26,793>			
49	D - 5 - 1	新地町災害公営住宅 家賃低廉化事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	3/4	(37,210) 0 <37,210>	(37,210) 0 <37,210>	(32,558) 0 <32,558>			
50	D - 6 - 1	東日本大震災特別 家賃低廉化事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(11,411) 0 <11,411>	(11,411) 0 <11,411>	(8,558) 0 <8,558>			
52	D - 22 - 1	都市公園事業(埴浜地区防災緑地) ※ 施設費	埴浜地区	県	県	直接	1/2	(700,000) 0 <700,000>	(700,000) 0 <700,000>	(525,000) 0 <525,000>			
53	D - 22 - 2	都市公園事業(釣師地区防災緑地) ※ 施設費	釣師地区、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(300,000) 0 <300,000>			
57	D - 17 - 3	新地駅周辺被災市街地 復興土地区画整理事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(1,911,000) 0 <1,911,000>	(1,911,000) 0 <1,911,000>	(1,433,250) 0 <1,433,250>			
58	D - 22 - 3	都市公園事業(埴浜地区防災緑地) ※ 用地費	埴浜地区	県	県	直接	1/3	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>	(120,000) 0 <120,000>			
61	D - 4 - 7	新地町駅前地区災害公営住宅整備事業	中島地区	町	町	直接	3/4	(510,000) 0 <510,000>	(510,000) 0 <510,000>	(446,250) 0 <446,250>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先：D-15-1 新地町津波復興拠点整備事業(中島地区) 流用額：130,870千円(国費：114,511千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：379,130千円(国費：331,739千円)
合計額								(9,661,645) 0 <9,661,645>	(9,661,645) 0 <9,661,645>	(7,532,554) 0 <7,532,554>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	新地停車場釣 師線	県	県	直接	3/5	(1,870,700) 0 <1,870,700>	(1,870,700) 0 <1,870,700>	(1,496,560) 0 <1,496,560>			
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	金山新地停車 場線	県	県	直接	3/5	(82,500) 0 <82,500>	(82,500) 0 <82,500>	(66,000) 0 <66,000>			
7	D - 1 - 4	大戸浜富倉線道路整備事業	大戸浜地区	町	町	直接	5/9	(316,000) 0 <316,000>	(316,000) 0 <316,000>	(244,900) 0 <244,900>			
17	D - 15 - 1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(814,000) 0 <814,000>	(814,000) 0 <814,000>	(610,500) 0 <610,500>			
23	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	相馬亘理線	県	県	直接	3/5	(3,830,700) 0 <3,830,700>	(3,830,700) 0 <3,830,700>	(3,064,560) 0 <3,064,560>			
34	D - 1 - 7	雁小屋北側接続道路整備事業(市街地相互の接 続道路)	雀塚(雁小屋) 地区北側	町	町	直接	5/9	(51,350) 0 <51,350>	(51,350) 0 <51,350>	(39,796) 0 <39,796>			【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: D-4-2新地町原地区災害公営住宅整備事業(原地区) 流用額: [H24]16,000千円(国費:12,400千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 67,350千円(国費: 52,196千円)
44	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	新地町	町	町	直接	4/5	(1,549,722) 0 <1,549,722>	(1,549,722) 0 <1,549,722>	(1,239,776) 0 <1,239,776>			
49	D - 5 - 1	新地町災害公営住宅 家賃低廉化事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	3/4	(33,836) 0 <33,836>	(33,836) 0 <33,836>	(29,606) 0 <29,606>			
50	D - 6 - 1	東日本大震災特別 家賃低減事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(4,457) 0 <4,457>	(4,457) 0 <4,457>	(3,342) 0 <3,342>			
52	D - 22 - 1	都市公園事業(埴浜地区防災緑地) ※ 施設費	埴浜地区	県	県	直接	1/2	(2,627,000) 0 <2,627,000>	(2,627,000) 0 <2,627,000>	(1,970,250) 0 <1,970,250>			

53	D - 22 - 2	都市公園事業(釣師地区防災緑地) ※ 施設費	釣師地区、大戸浜地区	町	町	直接	1/2	(741,000) 0 <741,000>	(741,000) 0 <741,000>	(555,750) 0 <555,750>			
57	D - 17 - 3	新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(1,744,000) 0 <1,744,000>	(1,744,000) 0 <1,744,000>	(1,308,000) 0 <1,308,000>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-15-1 新地町津波復興拠点整備事業(中島地区) 流用額: 819,395千円(国費: 614,546千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 924,605千円(国費: 693,454千円)
62	◆ D - 17 - 3 - 1	常磐線特定環境影響評価(事後調査)	中島地区他	町	町	直接	4/5	(1,720) 0 <1,720>	(1,720) 0 <1,720>	(1,376) 0 <1,376>			
							合計額	(13,666,985) 0 <13,666,985>	(13,666,985) 0 <13,666,985>	(10,630,416) 0 <10,630,416>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
17	D - 15 - 1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(65,000) 0 <65,000>	(65,000) 0 <65,000>	(48,750) 0 <48,750>			【他事業から流用】(平成28年10月13日) 流用元①:D-23-4 新地町中島地区防災集団移転促進事業(同地区) 流用額:【H25】833,334千円(国費:400,000千円)【本工事費】 流用元②:D-23-5 新地町雀塚地区防災集団移転促進事業(雀塚地区) 流用額:【H25】537,188千円(国費:402,891千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:1,135,522千円(国費:851,041千円) 【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元①:D-17-3 新地町周辺被災市街地復興土地区画整理事業(中島地区) 流用額:【H27】819,395千円(国費:614,546千円)【本工事費】 流用元②:D-4-7 新地町駅前地区災害公営住宅整備事業(中島地区) 流用額:【H26】52,682千円(国費:114,511千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:2,107,598千円(国費:1,580,698千円)
44	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	新地町	町	町	直接	4/5	(141,000) 0 <141,000>	(141,000) 0 <141,000>	(112,800) 0 <112,800>			
49	D - 5 - 1	新地町災害公営住宅 家賃低廉化事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	3/4	(56,197) 0 <56,197>	(56,197) 0 <56,197>	(49,172) 0 <49,172>			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元①:D-17-1新地町中島地区都市再生事業計画作成(中島地区) 流用額:【H24】28,714千円(国費:25,125千円)【測量設計費】 流用元②:D-21-1特定環境保全公共下水事業(作田東・作田西・原・ 岡・雀塚・大戸浜・中島地区) 流用額:【H25】26,586千円(国費:23,262千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:111,497千円(国費:97,559千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:D-4-2 新地町作田地区災害公営住宅整備事業(作田地区) 流用額:59,393千円(国費:51,968千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:170,890千円(国費:149,527千円)
50	D - 6 - 1	東日本大震災特別 家賃低廉化事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(11,672) 0 <11,672>	(11,672) 0 <11,672>	(8,754) 0 <8,754>			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-21-1特定環境保全公共下水事業(作田東・作田西・原・ 岡・雀塚・大戸浜・中島地区) 流用額:【H25】11,124千円(国費:8,343千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:22,796千円(国費:17,097千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:D-21-1 特定環境保全公共下水事業(作田東・作田西・原・ 岡・雀塚・大戸浜・中島地区) 流用額:6,917千円(国費:4,983千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:29,413千円(国費:22,059千円)
53	D - 22 - 2	都市公園事業(釣師地区防災緑地) ※ 施設費	釣師地区、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(57,000) 0 <57,000>	(57,000) 0 <57,000>	(42,750) 0 <42,750>			【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元:D-23-6 新地町大戸浜地区防災集団移転促進事業(大戸浜地区) 流用額:【H25】341,040千円(国費:255,780千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:398,040千円(国費:298,530千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:D-23-3 新地町作田地区防災集団移転促進事業(作田西地区) 流用額:【H25】81,100千円(国費:60,825千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:479,140千円(国費:358,355千円)
57	D - 17 - 3	新地町周辺被災市街地 復興土地区画整理事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(640,000) 0 <640,000>	(640,000) 0 <640,000>	(480,000) 0 <480,000>			
69	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路)[補助率変更分]	相馬互理線	県	県	直接	5/9	(282,700) 0 <282,700>	(282,700) 0 <282,700>	(219,092) 0 <219,092>			
							合計額	(1,253,569) 0 <1,253,569>	(1,253,569) 0 <1,253,569>	(961,318) 0 <961,318>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(様式1－4)

新地町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
52	D - 22 - 1	都市公園事業(埴浜地区防災緑地) ※ 施設費	埴浜地区	県	県	直接	1/2	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(187,500) 0 <187,500>			
69	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路)[補助率変更分]	相馬亘理線	県	県	直接	5/9	(605,400) 0 <605,400>	(605,400) 0 <605,400>	(469,185) 0 <469,185>			【他事業からの流用】(平成29年10月11日) 流用元(広野町)D-1-10道路事業(市街地相互の接続道路)広 野小高線(北迫工区) 流用額：[H26]200,000千円(国費：155,000千円)(工事費) 流用後交付対象事業費805,400千円(国費：624,185千円)
							合計額	(855,400) 0 <855,400>	(855,400) 0 <855,400>	(656,685) 0 <656,685>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d) 欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
43	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	作田東地区、 作田西地区、 雁小屋西地区 等	町	町	直接	1/2	(8,280) 0 <8,280>	(8,280) 0 <8,280>	(6,210) 0 <6,210>			
							合計額	(8,280) 0 <8,280>	(8,280) 0 <8,280>	(6,210) 0 <6,210>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

新地町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
43	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	作田東地区、 作田西地区、 雁小屋西地区 等	町	町	直接	1/2	(8,280) 0 <8,280>	(8,280) 0 <8,280>	(6,210) 0 <6,210>			
							合計額	(8,280) 0 <8,280>	(8,280) 0 <8,280>	(6,210) 0 <6,210>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244－62－2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。



(様式1－4)

新地町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
43	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	作田東地区、 作田西地区、 雁小屋西地区 等	町	町	直接	1/2	(23,598) 0 <23,598>	(23,598) 0 <23,598>	(17,698) 0 <17,698>			
							合計額	(23,598) 0 <23,598>	(23,598) 0 <23,598>	(17,698) 0 <17,698>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244－62－2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。